

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 26日

上 場 会 社 名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1893

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 佐々木 邦彦

TEL (03) 3817 - 7619

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	159,594	△ 6.8	△ 3,162	-	△ 4,644	-
12年 9月中間期	171,310	-	701	-	△ 647	-
13年 3月期	440,141		13,162		10,494	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	△ 2,925	-	△ 8.09	-
12年 9月中間期	△ 3,990	-	△ 11.04	-
13年 3月期	3,179		8.80	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △114 百万円 12年 9月中間期 △121 百万円 13年 3月期 △329 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 361,406,726 株 12年 9月中間期 361,406,694 株 13年 3月期 361,406,678 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	513,674	46,881	9.1	129.72
12年 9月中間期	523,704	43,884	8.4	121.43
13年 3月期	497,113	51,715	10.4	143.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 361,406,717 株 12年 9月中間期 361,406,882 株 13年 3月期 361,406,060 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	15,752	4,625	△ 25,348	48,232
12年 9月中間期	24,689	△ 353	△ 8,715	51,286
13年 3月期	37,340	1,743	△ 21,587	53,631

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)7 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	456,000	7,500	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 98 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社5社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売及びリース等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)、ペンタビルダーズ西日本(株)、名阪建設(株)、九州洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの関係会社に発注している。

なお、当中間期に株式取得により五栄土木(株)、洋伸建設(株)が連結子会社となった。

(2) 開発事業

当社及び連結子会社である日本ピラ(株)、小浜マリン(株)、Eg' n'マインド' 社等、関連会社の(株)グリーンポートが不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。なお、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しておりまた、土地・建物の賃貸を行っている。

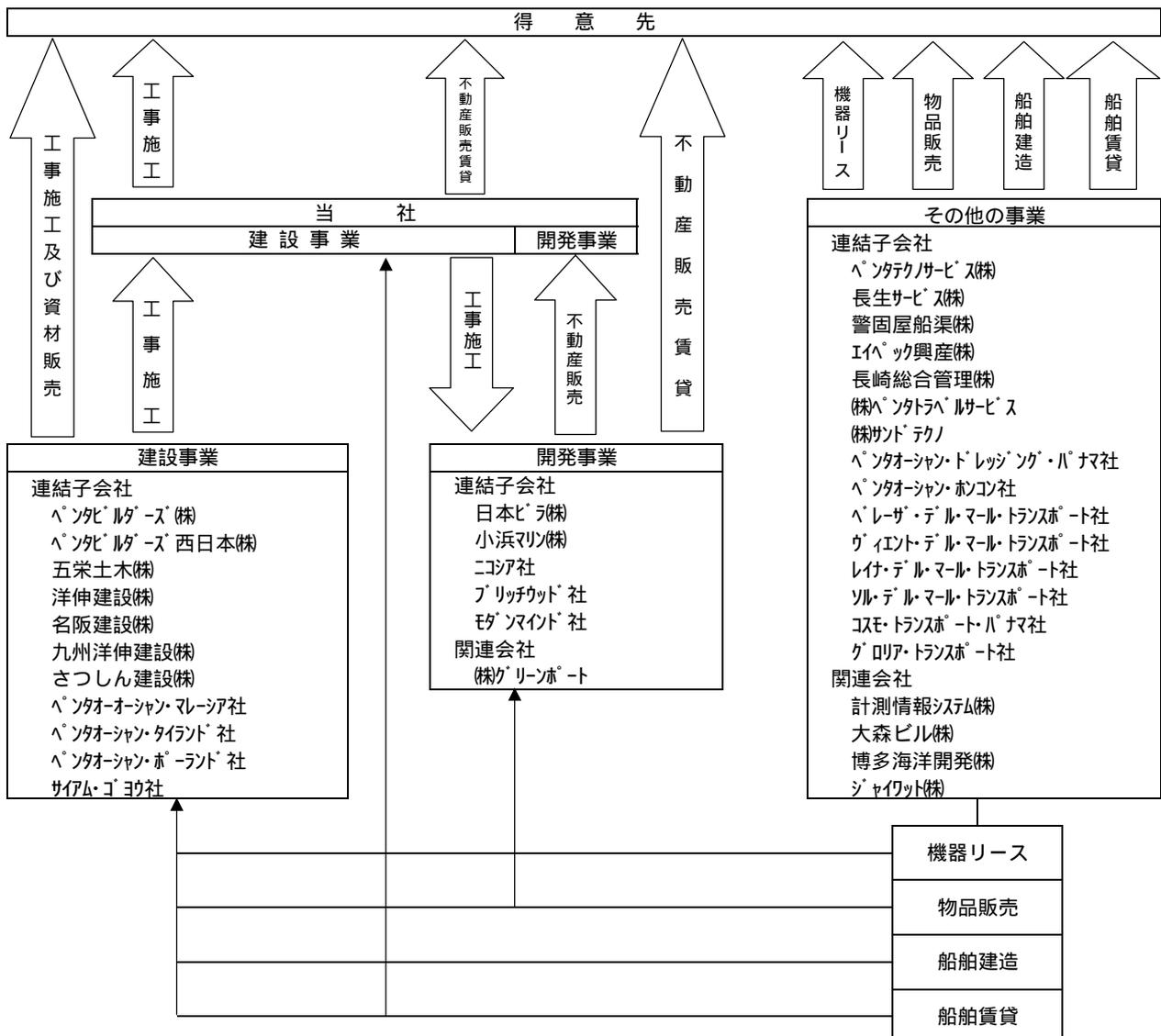
(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーション・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでおり、連結子会社である長崎総合管理(株)はゴルフ場の管理業務を行っている。

なお、当中間期に五栄土木(株)の株式取得により同社の子会社であるコスモ・トランスポート・パナマ社他4社が連結子会社となった。

また、ゴルフ場の経営を行う連結子会社であった長崎総合リゾート(株)は6月に会社清算した。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様との共感」「豊かな環境の創造」「進取の精神の重視」「効率的な組織の構築」「活力ある人材の重視」を経営理念として掲げ、建設事業を核に絶えざる技術革新に取り組み、自然と調和した快適な生活空間の実現を通じて、社会のニーズと信頼に応えることを経営の基本としております。

(2) 会社に対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、公共事業の削減や民間投資の低迷に加え、建設産業再編策が推進されるなど、一層厳しさを増しております。しかしながら、その一方ではリニューアルや環境関連分野において新たな需要が高まりつつあり、建設業界の事業領域に拡大の傾向が見られます。

このような時代の変化に的確に対応するため、技術開発や営業プロセスの積極的な変革を実施し、企画提案から設計、施工、運営、メンテナンスに至るトータルサービスをお客様に提供できる体制を構築することが、当社グループの最重要課題であります。

(3) 中期的な経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、平成13年度を初年度とする3カ年の「新世紀経営計画」を策定し、グループ一丸となって安定的に収益を確保し持続的に成長する企業の実現に取り組んでおります。

本計画の基本戦略は以下のとおりであります。

技術力を武器とした差別化により営業力を強化する。

徹底したコストダウンにより収益力を高める。

地域密着型の競争力のある子会社を育成し、グループとしての総合力を高める。

新規事業分野に経営資源を投入し、市場の変化に対応した新しい収益基盤を確立する。

保有資産の流動化により有利子負債を削減する。

人事制度の改革などを通じて、変化とスピードに対応できる社風を育む。

本計画に基づいた諸施策を確実に実行していくことにより、経営計画で定めた目標の達成に邁進して参ります。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針とするとともに、安定的な経営基盤を維持するために、内部留保の充実に努めてまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、グループ全般にわたる迅速かつ適確な意思決定と、各部門の機動的かつ効率的な運営を実現するため、執行役員制度を導入すべく、諸制度の研究に取り組んでおります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の業績

当中間期の業績の概要

当中間期における日本経済は、これまで牽引役であったIT関連産業の業績の急速な低下などにより、景気が大きく減速しました。

国内建設市場において、住宅投資はほぼ昨年度並みの水準を確保したものの、民間設備投資、公共投資が大きく減少し、厳しい受注競争が続いています。

また、海外での主な活動拠点である東南アジア地域においても、米国の景気後退等により、経済活動はこれまでに比べ減速基調で推移しました。

このような状況のもと、当中間期の当社グループの連結売上高は1,595億円（前中間期比6.8%の減）となりましたが、利益につきましては、中間純損失29億円となりました。

当中間期の部門別業績の概況

a. 建設事業

当社グループの建設事業の受注高は、国内1,496億円（前中間期比0.8%の増）、海外286億円（前中間期比75.6%の減）、合計1,783億円（前中間期比32.9%の減）となりました。このうち当社の受注高は、国内の受注競争の激化と、公共部門、特に地方自治体の工事量が大きく減少したことに加え、前中間期にシンガポールにおいて超大型海上工事を受注した反動もあり合計1,607億円（前中間期比38.0%の減）となりました。その内訳は、国内土木728億円（前中間期比10.4%の減）、国内建築593億円（前中間期比2.2%の減）、海外285億円（前中間期比75.7%の減）であります。

当社グループの連結完成工事高は、国内1,218億円（前中間期比6.3%の減）、海外334億円（前中間期比6.4%の減）、合計1,552億円（前中間期比6.3%の減）とな

りました。このうち当社の完成工事高は、近年の国内受注の減少が影響し、合計1,445億円（前中間期比10.2%の減）となりました。その内訳は、国内土木661億円（前中間期比8.6%の減）、国内建築449億円（前中間期比15.5%の減）、海外333億円（前中間期比5.7%の減）であります。

利益につきましては、国内建築部門の工事採算が悪化したため、営業損失30億円となりました。

b. 開発事業

開発事業につきましては、連結売上高10億円を計上し、営業損失0億円となりました。

c. その他の事業

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業につきましては、連結売上高89億円を計上しましたものの、ゴルフ事業での入場者数伸び悩みにより営業損失3億円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの概要

当社グループの連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の回収などにより157億円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の増加により46億円の収入超過となりました。この結果得られた資金を借入金の返済に充当いたしましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは253億円の支出超過となりました。現金および現金同等物期末残高は、グループ資金の一元管理手法を採用して手元資金の圧縮を行ったこともあり、前期より52億円減少し482億円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の日本経済は、政府の構造改革路線に沿った諸施策推進の影響もあり、一層の低迷が懸念されます。国内建設市場につきましても、全体の投資額は昨年度を下回る水準で推移するものと予想され、企業間の競争はなお一層激化すると思われま

す。東南アジア地域の経済活動も、米国での同時多発テロの影響も加わり、順調な回復には今しばらく時間が必要と思われま

す。そのため、この地域での大型建設プロジェクトも限られ、国際的な企業間競争の厳しさは当分続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは国内建築分野において採算重視の方針を徹底するとともに、海洋土木分野および環境汚染対策分野での技術力、実績を活かし、都市部に隣接する臨海部工業地帯の都市再生事業、環境関連工事および既設の建物や構造物のリニューアル工事の受注獲得に全力を傾けてまいります。また、一段の原価低減と経

費削減に努めるとともに、グループの総合力を高めるため、グループ会社の整理・再編を行ってまいります。

通期の連結業績につきましては、遺憾ながら期首の予想を下回り、売上高4,560億円、経常利益75億円、当期純利益18億円を見込んでおります。なお、通期の当社単独の業績につきましては、受注高3,850億円、売上高4,100億円、経常利益70億円、当期純利益15億円を見込んでおります。また、当期の株主配当金につきましては2円50銭とさせていただきます。

4.中間連結財務諸表等
 (1).中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (13.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	49,409		52,804		54,498	
受取手形・完成工事未収入金等	112,476		117,141		147,699	
未成工事支出金等	93,136		95,120		47,825	
たな卸不動産	52,743		54,273		53,254	
その他	50,002		54,841		44,794	
貸倒引当金	1,860		3,515		1,236	
流動資産合計	355,908	69.3	370,665	70.8	346,836	69.8
固定資産						
1.有形固定資産						
土地	53,684		52,427		51,688	
その他	55,708		50,179		51,035	
有形固定資産合計	109,393		102,606		102,724	
2.無形固定資産						
連結調整勘定	-		167		143	
その他	877		838		802	
無形固定資産合計	877		1,005		946	
3.投資等						
投資有価証券	22,648		27,620		23,248	
その他	38,671		30,791		36,929	
貸倒引当金	13,825		9,159		13,688	
投資等合計	47,494		49,251		46,490	
固定資産合計	157,766	30.7	152,863	29.2	150,160	30.2
繰延資産						
開業費	-		174		116	
繰延資産合計	-	-	174	0.0	116	0.0
資産合計	513,674	100.0	523,704	100.0	497,113	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (13.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	139,242		129,679		144,352	
短 期 借 入 金	106,393		152,388		124,862	
未 成 工 事 受 入 金 等	78,301		73,965		46,694	
引 当 金	3,553		3,849		3,057	
そ の 他	30,527		28,660		27,345	
流 動 負 債 合 計	358,019	69.7	388,543	74.2	346,312	69.7
固 定 負 債						
社 債	200		-		-	
長 期 借 入 金	87,310		72,588		80,691	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,399		3,352		3,418	
退 職 給 付 引 当 金	8,303		7,405		8,029	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,345		1,126		1,230	
連 結 調 整 勘 定	2,055		-		-	
そ の 他	6,159		6,803		5,714	
固 定 負 債 合 計	108,773	21.2	91,276	17.4	99,085	19.9
負 債 合 計	466,792	90.9	479,819	91.6	445,398	89.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	33,971	6.6	33,971	6.5	33,971	6.8
資 本 準 備 金	10,634	2.1	10,634	2.0	10,634	2.1
再 評 価 差 額 金	4,685	0.9	4,620	0.9	4,710	0.9
連 結 剰 余 金	-	-	-	-	317	0.1
欠 損 金	3,516	0.7	8,010	1.5	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	767	0.1	2,364	0.4	1,766	0.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	339	0.1	304	0.1	315	0.1
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	46,881	9.1	43,884	8.4	51,715	10.4
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	513,674	100.0	523,704	100.0	497,113	100.0

(2) . 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高		%		%		%
完成工事高	155,280		165,744		428,366	
開発事業等売上高	4,313		5,566		11,774	
売上高計	159,594	100.0	171,310	100.0	440,141	100.0
売上原価						
完成工事原価	141,061		150,020		383,470	
開発事業等売上原価	4,122		5,010		10,090	
売上原価計	145,183	91.0	155,031	90.5	393,560	89.4
売上総利益						
完成工事総利益	14,219		15,723		44,895	
開発事業等総利益	191		555		1,684	
売上総利益計	14,410	9.0	16,278	9.5	46,580	10.6
販売費及び一般管理費	17,573	11.0	15,577	9.1	33,418	7.6
営業利益	-	-	701	0.4	13,162	3.0
営業損失	3,162	2.0	-	-	-	-
営業外収益						
受取利息・有価証券利息	177		211		438	
受取配当金	136		318		417	
連結調整勘定償却額	217		-		-	
為替差益	-		-		400	
不動産賃貸料	170		132		335	
その他	140		140		306	
営業外収益計	842	0.5	802	0.5	1,898	0.4
営業外費用						
支払利息	1,813		1,892		4,001	
持分法による投資損失	114		121		329	
為替差損	361		41		-	
その他	33		95		235	
営業外費用計	2,323	1.4	2,150	1.3	4,566	1.0
経常利益	-	-	-	-	10,494	2.4
経常損失	4,644	2.9	647	0.4	-	-
特別利益						
前期損益修正益	212		682		429	
投資有価証券売却益	5		1,814		3,833	
退職給付信託設定益	-		8,069		8,069	
退職給付引当金取崩益	1,147		-		-	
その他特別利益	17		33		4,988	
特別利益計	1,382	0.9	10,599	6.2	17,320	3.9
特別損失						
前期損益修正損	9		0		9	
投資有価証券評価損	282		336		1,863	
信託設定退職給付費用	-		14,845		14,845	
その他特別損失	137		226		1,659	
特別損失計	429	0.3	15,408	9.0	18,378	4.2
税金等調整前中間(当期)純利益	-	-	-	-	9,436	2.1
税金等調整前中間(当期)純損失	3,691	2.3	5,456	3.2	-	-
法人税、住民税及び事業税	488	0.3	365	0.2	872	0.2
法人税等調整額	1,254	0.8	1,830	1.1	5,385	1.2
中間(当期)純利益	-	-	-	-	3,179	0.7
中間(当期)純損失	2,925	1.8	3,990	2.3	-	-

(3) . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (12.4.1 ~ 13.3.31)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	317	-	-
欠損金期首残高	-	3,123	3,123
連結剰余金増加高	897	-	-
欠損金減少高	-	7	1,248
連結会社減少に伴う 連結剰余金増加高	872	-	-
連結会社増減に伴う 欠損金減少高	-	-	1,248
再評価差額金取崩額	25	7	-
連結剰余金減少高	1,806	-	-
欠損金増加高	-	903	986
株主配当金	1,806	903	903
再評価差額金取崩額	-	-	82
中間(当期)純利益	-	-	3,179
中間(当期)純損失	2,925	3,990	-
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	-	317
欠損金中間期末(期末)残高	3,516	8,010	-

(4) . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (12.4.1～13.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益・損失()	3,691	5,456	9,436
減価償却費	3,181	2,431	4,947
連結調整勘定償却額	217	-	-
貸倒引当金の増加額	270	413	1,818
賞与引当金の増加・減少()額	266	68	435
退職給付引当金の増加額	162	1,593	2,217
受取利息及び受取配当金	314	530	855
支払利息	2,073	2,149	4,495
為替差損	196	248	318
持分法による投資損失	114	121	329
有形固定資産売却損・益()	62	33	408
有価証券・投資有価証券売却損・益()	3	1,814	3,440
有価証券・投資有価証券評価損	282	336	1,863
退職給付信託設定益	-	8,069	8,069
信託設定退職給付費用	-	14,845	14,845
売上債権の減少額	48,663	34,197	3,769
未成工事支出金の減少・増加()額	29,787	32,583	14,711
たな卸資産の減少額	323	1,242	2,537
仕入債務の増加・減少()額	25,582	8,378	6,137
未成工事受入金の増加・減少()額	18,978	25,167	2,104
その他	3,533	2,135	9,990
小計	18,519	27,123	42,121
利息及び配当金の受取額	282	522	776
利息の支払額	2,001	2,396	4,678
法人税等の支払額	1,048	558	879
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,752	24,689	37,340
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,382	719	1,371
有価証券・投資有価証券の売却による収入	152	2,469	6,597
有形固定資産の取得による支出	2,309	917	5,160
有形固定資産の売却による収入	100	80	2,203
貸付けによる支出	1,096	1,326	2,533
貸付金の回収による収入	50	103	1,488
新規連結子会社の株式取得による支出及び資金増加による収入	9,238	-	-
その他	127	44	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,625	353	1,743
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	22,223	12,009	29,042
長期借入による収入	12,000	13,663	44,464
長期借入金の返済による支出	13,345	9,481	36,102
配当金の支払額	1,779	886	905
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,348	8,715	21,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	206	264
現金及び現金同等物の増加・減少()額	5,236	15,415	17,761
現金及び現金同等物期首残高	53,631	35,870	35,870
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	162	-	-
現金及び現金同等物期末残高	48,232	51,286	53,631

(5) . 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(31社)を連結している。

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

(新規) 株式取得により7社について連結の範囲に含めた。

五栄土木(株)
洋伸建設(株)
(株)ペンタラベルサービス
(株)サントテクノ
リ・デール・マール・トランスポート社
コスモ・トランスポート・パナマ社
ケリア・トランスポート社

(除外) 会社清算をした1社
長崎総合リゾート(株)

2. 持分法適用に関する事項

全ての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ペンタラ・システム・ソリューションズ・パナマ社他6社を除く在外子会社の中間決算日は6月30日であり、国内子会社1社の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、上記各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。)

たな卸資産

未成工事支出金等

個別法による原価法

(ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法)

たな卸不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によって計上している。

会計基準変更時差異(22,815百万円)については、15年で均等按分した額を費用処理している。

また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、連結各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象	借入金、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

リスク有効性の評価方法

ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品に関する実施規定)に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事は、工事進行基準を採用している。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	74,154 百万円	72,350 百万円	145,011 百万円

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(表示方法の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

「連結調整勘定償却額」は前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の連結調整勘定償却額は23百万円である。

「新規連結子会社の株式取得による支出及び資金増加による収入」は前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の新規連結子会社の株式取得による支出及び資金増加による収入は3百万円である。

(6) . 注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	66,396 百万円	60,784 百万円	57,030 百万円
(2) 担保に供している資産			
現預金	450 百万円	- 百万円	- 百万円
有価証券	56	-	-
建物	114	-	-
土地	107	-	-
投資有価証券	965	837	1,040
その他投資等(長期預金)	-	150	150
(3) 保証債務額			
銀行借入保証	(24,529 百万円)		(26,966 百万円)
	5,077	7,025 百万円	5,671
住宅分譲前金保証	1,763	700	576
(注)複数の保証人がいる連帯保証債務については、前連結会計年度から当社の負担額を計上しており、()内は、他の連帯保証人の負担額を含めた保証債務の総額である。			
(4) 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	- 百万円	3 百万円
(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	1,173 百万円	1,651 百万円	3,165 百万円
支払手形	6,156	4,667	5,577

2. 中間連結損益計算書関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	4,737 百万円	4,031 百万円	9,454 百万円
賞与引当金繰入額	1,388	1,300	1,162
退職給付費用	1,515	913	1,903
役員退職慰労引当金繰入額	113	100	204

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	49,409 百万円	52,804 百万円	54,498 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,176	1,517	866
現金及び現金同等物	48,232	51,286	53,631

(2) 当中間連結会計期間に五栄土木株式会社及び洋伸建設株式会社の株式を取得して連結子会社とした。これら2社の株式取得時の資産及び負債の主な内訳の合計額は以下のとおりである。

流動資産	39,326 百万円
(内、現金及び現金同等物)	(9,271)
固定資産	8,738
資産合計	48,064
流動負債	39,669
固定負債	5,647
負債合計	45,316

4. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	百万円 21	百万円 6	百万円 14	百万円 21	百万円 4	百万円 17	百万円 21	百万円 5	百万円 15
機械・運搬具 工具器具備品	1,593	721	871	573	386	187	998	616	382
合計	1,614	727	885	594	390	204	1,019	621	398

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
一年以内	329 百万円	119 百万円	129 百万円
一年以上	599	90	304
計	928	209	433

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	229 百万円	77 百万円	200 百万円
減価償却費相当額	216	72	180
支払利息相当額	13	3	18

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零にする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,280	980	3,333	159,594	-	159,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	86	5,569	5,657	(5,657)	-
計	155,281	1,067	8,902	165,251	(5,657)	159,594
営業費用	158,303	1,081	9,226	168,610	(5,854)	162,756
営業利益	3,021	14	323	3,359	197	3,162

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,744	1,461	4,105	171,310	-	171,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	45	2,377	2,423	(2,423)	-
計	165,744	1,506	6,483	173,733	(2,423)	171,310
営業費用	165,090	1,336	6,619	173,046	(2,436)	170,609
営業利益	653	169	135	687	13	701

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	428,366	5,843	5,930	440,141	-	440,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	90	8,983	9,076	(9,076)	-
計	428,368	5,934	14,914	449,217	(9,076)	440,141
営業費用	415,807	5,070	14,995	435,872	(8,893)	426,978
営業利益	12,561	864	81	13,344	(182)	13,162

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,177	32,141	1,275	159,594	-	159,594
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	126,177	32,141	1,275	159,594	-	159,594
営業費用	129,545	31,883	1,249	162,677	78	162,756
営業利益	3,367	258	25	3,083	(78)	3,162

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	135,493	33,897	1,918	171,310	-	171,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	135,493	33,897	1,918	171,310	-	171,310
営業費用	135,455	33,470	1,683	170,609	-	170,609
営業利益	38	427	235	701	-	701

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	368,898	64,301	6,940	440,141	-	440,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	368,898	64,301	6,940	440,141	-	440,141
営業費用	357,089	63,089	6,799	426,978	-	426,978
営業利益	11,808	1,212	140	13,162	-	13,162

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、マレーシア

その他の地域 : エジプト、ミクロネシア、スリランカ

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	32,141	1,275	33,416
連結売上高	159,594		
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.1%	0.8%	20.9%

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	33,897	1,918	35,816
連結売上高	171,310		
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.8%	1.1%	20.9%

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	64,301	6,940	71,242
連結売上高	440,141		
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.6%	1.6%	16.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、マレーシア

その他の地域 : エジプト、ミクロネシア、スリランカ

6. 有価証券関係

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	588	604	16
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	588	604	16

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	14,286	15,714	1,427
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	132	100	32
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	274	208	65
合 計	14,693	16,023	1,329

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式他について282百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 非公募の内国債券 50 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,071 百万円
 非公募の内国債券 3,000 百万円

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	601	613	12
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	601	613	12

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	17,411	21,567	4,155
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	132	78	53
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	186	165	21
合 計	17,731	21,811	4,079

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 該当事項なし
- (2) その他有価証券
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,805 百万円
 非公募の内国債券 2,500 百万円

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	601	622	20
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	601	622	20

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	13,999	17,128	3,128
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	132	99	33
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	186	139	47
合 計	14,319	17,366	3,047

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項なし
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,848 百万円
非公募の内国債券 2,500 百万円

7. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、該当事項なし。

8. 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
建 設 事 業	178,328	265,815	480,699

2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
建 設 事 業	155,280	165,744	428,366
開 発 事 業	980	1,461	5,843
そ の 他 の 事 業	3,333	4,105	5,930
合 計	159,594	171,310	440,141

(注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。

2. 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。